平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	8	ー	1

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	子育て支援拠点事業					
評価者	担当課名		保育所	担当係名		児童保育係
	管理職	職名	所長	作成者	職名	係長
		氏名	豊田　通敏		氏名	斉藤　智美
事業の概要	地域全体で子育てを支援する基盤を形成し、育児の悩みを抱える母親への相談指導やサークルへの支援、遊びを通して親子の楽しい交流の場など地域の子育て支援を進める。					

全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	9,558 千円
	地方債	千円
	その他	42 千円
	一般財源	千円
	事業費計	9,600 千円

実施方法	■ 直営		民間委託		その他（　　）	
第５期総合計画（前期）	■ 登載事業		非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～			
	基本施策	8	子育ち・子育ての充実			
	単位施策	2	「子育て」支援の強化			
	事務事業の種類	■	自治事務		法定受託事務	
	その他計画・根拠等		次世代育成支援行動計画			

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	3,681 千円	3,440 千円	638 千円	740 千円	750 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	15 千円	10 千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	千円	千円	千円
	合計	3,696 千円	3,450 千円	638 千円	740 千円	750 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	子育て家庭
【抱える課題やニーズは】	子育てに不安やとまどいを感じる母親が増加している。
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	地域全体で子育てを支援する基盤を形成し、育児支援を図る。
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	育児の不安や孤独な子育ての解消がはかられ、子どもが健やかに育つ。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

利用者数、あそびの広場開設数

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 年間利用者数	目標年度	平成23年度
	目標値	6,000 人
	実績値	4,084 人
	達成度	68.1 %
② 親子教室開設数	目標年度	平成23年度
	目標値	90 回
	実績値	126 回
	達成度	140.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①仲良し親子教室	主に0～3歳児の子育て世代親子を対象に年齢に応じた遊びの紹介を行い、仲間作りの場の提供を行った。
②育児相談等	月～金曜日までセンターの解放を行い、来所する親子の交流と育児、保育所等に関する相談業務を行った。
	転入してきた子育て家庭に子育て支援センターの紹介文章を配布（三箇住民係にて）

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	少子化や核家族化などにより、育児不安感や負担感が増加する中、親子の遊びの場や交流の場の確保、相談・援助の実施など子育て支援は必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 □達成 ■ほぼ達成 □下回る	子育て支援センターを利用することにより、子育ての情報交換や仲間づくりの貴重な場となっている。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	保育所内に設置されていることにより備品、物品等の供用や保育職員間の連携ができる。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある ■受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	町内全ての乳幼児・保護者が無料で利用可能。町広報等に子育て支援センター情報を掲載し、広く周知している。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
普及活動を行ったことにより利用者増につながり、子育てに悩みを抱える母親にとって、情報交換、仲間づくりの貴重な場となっている。今後も計画通り進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
関係機関と協力して保護者に向けての講座等を開催し、内容の充実を図る。育児情報交換や交流の場として、より一層子育て親子が来所しやすい環境を整え利用者増を図りたい。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	8	ー	2

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	入所児童通所事業					
評価者	担当課名		保育所	担当係名		児童保育係
	管理職	職名	所長	作成者	職名	係長
		氏名	豊田　通敏		氏名	斉藤　智美
事業の概要	統合保育所の開設に伴い閉所された幌内、沢木、魚田地区の児童の通所手段の確保と保護者の負担軽減を図るため自園車両による通所事業を行う。					

全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出	1,500 千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	18,815 千円
	事業費計	20,315 千円

実施方法	■ 直営	■ 民間委託		その他（　　）		
第５期総合計画（前期）	■ 登載事業		非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～			
	基本施策	8	子育ち・子育ての充実			
	単位施策	2	「子育て」支援の強化			
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（見込）
	国・道支出金	千円	1,524 千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	1,723 千円	4,834 千円	3,374 千円	3,417 千円	3,710 千円
	合計	1,723 千円	6,358 千円	3,374 千円	3,417 千円	3,710 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	幌内・沢木・魚田地域の保育所入所児童・保護者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	平成14年幌内、平成22年3月末沢木、青空保育所が閉所となったため、当該地域の保護者の通所に係る負担増となる。	2便		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	保護者協力のもと、自園車両での通所。	① 送迎の便数	目標年度	平成23年度
			目標値	2 便
			実績値	2 便
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	保育所閉所地域保護者の遠距離送迎の負担を軽減。	②	目標年度	
			目標値	台
			実績値	台
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
児童の送迎	幌内、沢木、青空保育所の休止に伴い、当該地域の児童が若草保育所へ通所するための送迎を行った。
送迎にかかる運転業務の民間委託	児童の送迎にかかる車両（バス、ワゴン）の送迎及び運転業務を民間業者に委託している。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	地域にとっては、長距離の毎日の送迎は大変であり、送迎車両の運行が求められている。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	事業実施により、毎日の通所が安全、確実に行われた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	運転業務は委託により実施しているが、保護者の協力により連絡体制の強化を図ることで、効率的な運行ができている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	新たに発生した不利地域の利便性を図るため、支援を要するものである。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
閉所した保育所の地域に住む児童の不利益にならないよう実施している本事業は、利用保護者との連絡もスムーズに行われ効率的な運行ができている。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
保育所統合後の遠隔地域の入所児に対して通所手段を支援することは必要であり事業の継続が必要である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	8	ー	3

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	一時預かり事業					
評価者	担当課名		保育所	担当係名		児童保育係
	管理職	職名	所長	作成者	職名	係長
		氏名	豊田　通敏		氏名	斉藤　智美
事業の概要	仕事の都合や保護者の傷病などで、一時的に家庭での保育ができない場合に、保育所内で児童の保育を行う。					

全体計画（平成 20 年度～ 24 年度） 事業費	
国・道支出	720 千円
地方債	千円
その他	1,230 千円
一般財源	1,120 千円
事業費計	3,070 千円

実施方法	■ 直営	民間委託	その他（　　）
第５期総合計画（前期）	■ 登載事業	非登載事業	優先度 B

事業の位置付け			
政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	
基本施策	8	子育ち・子育ての充実	
単位施策	2	「子育て」支援の強化	
事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務	
その他計画・根拠等	雄武町一時預かり事業実施要綱・次世代育成支援行動計画		

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
国・道支出金	180 千円	269 千円	204 千円	260 千円	260 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	256 千円	111 千円	445 千円	683 千円	288 千円
雄武町負担額（一般財源）	213 千円	270 千円	千円	247 千円	212 千円
合計	649 千円	650 千円	649 千円	1,190 千円	760 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	小学校就学前の幼児
【抱える課題やニーズは】	核家族が進み、一時的に子どもを預けられる環境が減少している。
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	緊急、一時的に安心して預けることができる支援。
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	乳幼児を持つ保護者の育児不安を和らげる。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

年間利用延べ人数　100人

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 年間利用人数	目標年度	平成23年度
	目標値	100 人
	実績値	453 人
	達成度	453.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
一時的な保育所受入	広報等により事業周知を行い、連絡・受入体制を整え、一時的な保育受入を行った。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	核家族が主体となっている現代では、一時的に子どもを預けられる環境が乏しい現状があるため、このニーズに応えることができる本事業の実施は重要であると考える。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	目標値を大きく上回り必要とされるニーズに応えることができ、有効であったと判断する。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	保育所運営内での受入れであることから、無理なく、無駄なく事業実施が可能である。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 ■受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	保育所入所要件を満たさない家庭においても、緊急、または不定期就労等の場合に活用ができる。また、利用料については利用時間、食事の有無で区分し設定しているため、負担割合は公平であると考える。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
保護者の緊急不可欠な事由により昨年度より利用件数が増加し、現段階で家庭外で児童を受入れできる唯一の施設として本事業の役割と効果は大きい。必要な人員配置確保により適宜受入れに対応していかなければならない。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
本事業は状況等により利用数の変動があるものの、ニーズが無くなることは見込まれていない。受入態勢に無理が生じないよう配慮し、制度周知を図り、安心できる子育て環境メニューの一つとして継続することが適当である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	8	ー	4

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	保育所地域活動事業					
評価者	担当課名		保育所	担当係名		児童保育係
	管理職	職名	所長	作成者	職名	係長
		氏名	豊田　通敏		氏名	斉藤　智美
事業の概要	保育環境は、異世代との交流機会が極めて少ない状況にあるが、児童健全育成の観点からも、世代交流が行える環境づくりが必要であり、その効果も大きい。また、育児に関する情報提供や交流を持つことにより、地域一体となった保育環境を整えることができる。					

全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出	1,050 千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	1,700 千円
	事業費計	2,750 千円

実施方法	■	直営		民間委託		その他（　　）
第５期総合計画（前期）	■	登載事業		非登載事業	優先度	B

事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～
	基本施策	8	子育ち・子育ての充実
	単位施策	2	「子育て」支援の強化
	事務事業の種類	■	自治事務　　法定受託事務
	その他計画・根拠等		次世代育成支援行動計画

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	300 千円	300 千円	380 千円	275 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	155 千円	232 千円	142 千円	256 千円	550 千円
	合計	455 千円	532 千円	522 千円	531 千円	550 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	入所児・保護者・高齢者・子育て中の親	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	保育所は他の世代と接する機会や、町民が保育の様子を見る機会がほとんどない。	年間総参加者数　600人		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	交流機会と参加者の確保。保育内容が見られる環境づくり。	① 参加者数	目標年度	平成23年度
			目標値	600 人
			実績値	1,820 人
			達成度	303.3 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	他の世代との交流など事業を通して、特に年長児の自覚と自信や意欲を育てるとともに、町民に保育活動等を知る機会を提供する。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①世代間交流	長寿クラブの方々と誕生会での遊戯披露、生活発表会等での相互訪問をおこなった。また小学生、中学生、高校生とはお祭り集会、職場体験、クリスマス等で交流を深めることができた。
②地域子育て家庭への育児講座	入所児の保護者や地域の子育て中の方々などに、様々な視点で入所児の様子を見学してもらい、交流や意見交換の機会をつくった。また、歯科衛生士を講師とした育児講座を開催し子育て家庭への情報提供をおこなった。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□ 義務的なもの □ 全部 □ 一部	世代間交流は児童の育成に大きな役割を持つとともに、特に高齢の方々にも喜ばれている。また、保護者や地域を巻き込んだ子育て支援としても効果がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■ 達成 □ ほぼ達成 □ 下回る	世代間交流においては、長寿クラブ員などからは、こうした交流が非常に喜ばれ、また、入所児にとっても交流そのものや保育所外での活動は良い経験となる。育児講座においては、家族や地域の方々に保育所の役割の理解を深めてもらい、地域との関わりを深めてもらうことができる。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■ 事業費抑制 □ 人員削減 □ 時間短縮・作業軽減 □ その他	教材等については、できるだけ他の事業と共用が図れるよう工夫し、事業費を抑えている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □ 受益者負担がある □ 受益者負担がない □ 受益が一部に偏る ■ その他	長寿クラブ員や施設利用者、あるいは保護者など、事業ごとに対象範囲を明確にすることにより公平性を保つ。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
世代間交流として、高齢者との交流は、子どもたちの心を育てることに大きな役割を持ち、また保護者や子育て中の方々には育児講座等をとおして情報提供や保育所への理解を深めてもらう機会を多く持った。今後も計画どおり事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
今後も内容の検討、充実を図りながら、、世代間交流を進め、保護者、子育て家庭に向けては情報提供・育児講座等地域の子育て力向上につながるような支援を展開していく。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	8	ー	5

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	保育所調理業務委託事業					
評価者	担当課名		保育所	担当係名		児童保育係
	管理職	職名	所長	作成者	職名	係長
		氏名	豊田　通敏		氏名	斉藤　智美
事業の概要	平成22年度の保育所統合からそれまでの直営による給食調理業務を民間委託をした。					

全体計画（平成 22 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	65,979 千円
	事業費計	65,979 千円

実施方法	□ 直営	■ 民間委託	□ その他（　）			
第５期総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～			
	基本施策	8	子育ち・子育ての充実			
	単位施策	2	「子育て」支援の強化			
	事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務			
	その他計画・根拠等					

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	7,224 千円	6,275 千円	1,000 千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	12,896 千円	13,832 千円	20,993 千円
	合計	千円	千円	20,120 千円	20,107 千円	21,993 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	保育所入所児童及び職員	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	平成22年度保育所統合による調理業務のより効率性、安全面で最善の方法を取る必要があった。	安全な給食の提供及び食育効果		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	保育所給食においての安全、効率の維持。	① 指標の数値化は困難であるが、衛生管理等が徹底されており、事業の効果はほぼ達成されている。	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	より安心、安全な給食提供体制の維持と、業務全般を民間委託することにより必要な人的配置の確保と労務管理業務を削減できる。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
給食業務の民間委託	昼食、おやつ、行事食調理、食育、施設一部の清掃等について業務委託をおこなった。保育所職員（所長、保育士他）、委託会社職員（栄養士、調理員、湧別支所職員）との給食会議を毎月開催し食事内容等の検討等を行っている。

3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	■ 義務的なもの ■ 全部 □ 一部	保育所給食において食の安全性確保は最優先事項であり、更に核家族化の進む現代において食育への取組も保育所として重要な役割を果たすものである。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 □ 達成 ■ ほぼ達成 □ 下回る	業務委託したことにより、専門業者の持つ実績及び経験が生かされメニューも豊富になり児童に好評を得た。また、委託会社職員による昼食時の適切な食育支援や施設の清掃も効果的であった。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■ 事業費抑制 ■ 人員削減 ■ 時間短縮・作業軽減 □ その他	会社派遣の専任栄養士の常駐により現場の声がダイレクトに反映された献立となり、同時に事務処理の迅速化が図られた。また、調理員の代替職員の配置等が必要に応じて早急に行われ労務管理の効率化が図られた。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □ 受益者負担がある □ 受益者負担がない □ 受益が一部に偏る ■ その他	0歳の離乳食から5歳児まで年齢、時節に応じ給食を入所児全員に提供している。

4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
平成22年度から業務の委託を開始したが給食の安全な供給と食育等が適切に実行することができた。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
給食は児童の健康管理にも直結し、保育においても大変重要な役割を担っている事項であり、委託業者との綿密な連携をもって今後も業務の継続が必要と判断する。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	8	ー	6

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	障がい児及び低年齢児保育事業					
評価者	担当課名		保育所	担当係名		児童保育係
	管理職	職名	所長	作成者	職名	係長
		氏名	豊田　通敏		氏名	斉藤　智美
事業の概要	平成22年度からの保育所統合に合わせ障がい児及び低年齢児（以下「障がい児等」という。）を積極的に受け入れることとし、その事業実施にあたっては当該児童のより良い保育を行うため保育士もしくは補助員を配置して職員体制を整備し、障がい児等受入れのための保育環境の充実を図る。			全体計画（平成 22 年度～ 24 年度）		
				事業費	国・道支出金	4,606 千円
					地方債	千円
					その他	68 千円
					一般財源	11,250 千円
					事業費計	15,924 千円
実施方法	■ 直営		民間委託		その他（　　）	
第５期総合計画（前期）	■ 登載事業		非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～			
	基本施策	8	子育ち・子育ての充実			
	単位施策	2	「子育て」支援の強化			
	事務事業の種類	■	自治事務		法定受託事務	
	その他計画・根拠等					

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	2,243 千円	2,363 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	13 千円	14 千円	40 千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	239 千円	4,225 千円	7,560 千円
	合計	千円	千円	2,495 千円	6,602 千円	7,600 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	保育所入所児のうち障がい児及び低年齢児並びに保護者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	障がい児又はその疑いのある児童の増加並びに家族構成又は家庭環境の変化による低年齢児入所希望者の増加に対する対応	障がい児及び低年齢保育入所希望受入率		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	障がい若しくはその疑いのある児童又は低年齢児の受入れを行うにあたり、より良い発達を促がし、安全な保育を実行するために必要な人員配置、体制を整える。	① 障がい児受入数／希望者数×100	目標年度	平成23年度
			目標値	100 %
			実績値	100 %
			達成度	100 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	十分な配慮のもと保育、支援を行う。	② 低年齢児受入数／希望者数×100	目標年度	平成23年度
			目標値	100 %
			実績値	100 %
			達成度	100 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
保育補助職員の加配	障がい児及び低年齢児（0～2歳）入所に伴いクラス担任保育士のほかに保育補助臨時職員を加配し、適切な保育の実施を図った。
関係機関との連携	障がい児への適正な保育を実施するため、また、その疑いのある幼児を早期に発見し、支援できるよう、紋別幼児療育センター、発達障害者支援道東地域センター及び町保健福祉課と連携し、情報交換や指導を受け、保育の質の向上に努めた。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	■ 義務的なもの □ 全部 ■ 一部	年々増加傾向にある障がい児及び低年齢児の入所希望に対応するため児及び保護者に対する支援として必要な対応と考える。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■ 達成 □ ほぼ達成 □ 下回る	成果目標は達成されており、障がい児及び低年齢児の保育環境の向上と保護者の就労支援に効果を発揮している。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □ 事業費抑制 □ 人員削減 □ 時間短縮・作業軽減 ■ その他	クラスに低年齢児及び障がい児担当並びに代替職員を配置することにより、子ども達の安全性が向上している。また、関係機関との連携により、保育の質が向上している。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □ 受益者負担がある □ 受益者負担がない □ 受益が一部に偏る ■ その他	障がいを持つ児童の入所希望があった場合、入所基準を満たしていれば可能な限り受入れを行っている。 低年齢児についても、入所基準を満たしていれば、定員の範囲内で受け入れている。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
個別のニーズに対する事業であるが高い社会的必要性がある事業と判断する。	同左	

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持	**継続／現状維持**	
0～2歳など低年齢児及び自閉症、発達・情緒障がい児の入所希望は年々増加する傾向にあり、通常の人員配置では対応が困難なため引き続き保育職員の加配を必要とする。また、質の高い保育のと安全の確保のため、本事業を継続する必要がある。	同左	

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	8	ー	7

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	保育所用備品購入事業					
評価者	担当課名		保育所	担当係名		児童保育係
	管理職	職名	所長	作成者	職名	所長
		氏名	豊田　通敏		氏名	豊田　通敏
事業の概要	保育所運営に必要な備品の更新及び購入			全体計画（平成 23 年度～ 23 年度）		
				事業費	国・道支出金	0 千円
					地方債	0 千円
					その他	0 千円
					一般財源	340 千円
					事業費計	340 千円
実施方法	■ 直営		□ 民間委託		□ その他（　）	
第５期総合計画（前期）			□ 登載事業	■ 非登載事業	優先度	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～			
	基本施策	8	子育ち・子育ての充実			
	単位施策	2	「子育て」支援の強化			
	事務事業の種類	■	自治事務	□	法定受託事務	
	その他計画・根拠等					

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	千円	79 千円	千円
	合計	千円	千円	千円	79 千円	7,600 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	保育所入所児	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	施設備品の老朽化及び安全対策	老朽化備品の更新又は必要備品の設置		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	破損、ぐらつきなどがなく安全に使用できる備品の設置及び安全対策の向上	① テーブル、イスの更新数 ・テーブル4個 ・イス18脚	目標年度	平成23年度
			目標値	22 個
			実績値	0 個
			達成度	0.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	より安心・安全な保育所生活の実現	② 災害時における避難設備の設置数	目標年度	平成23年度
			目標値	0 式
			実績値	1 式
			達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
防災行政無線戸別受信機の購入	雄武町で設置している防災行政無線（同報系）から発せられる音声が等が保育所では聞き取れないため、緊急時の避難や情報の収集に遅れが生じるため、急きょ購入した。
テーブル、イスの購入延期	専門業者による修繕により使い勝手及び安全性が確保されたため、当分の間、購入を見合わせることとした。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	施設の備品は、その目的に応じた備品類の整備が必要であり、常に正常な状態にしておく必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

課題あり 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 □達成 □ほぼ達成 ■下回る	当初予定していた備品（テーブル、イス）については、修繕により安全性が確保されたため購入せず、代わりに、緊急性の高い防災無線戸別受信機を購入した。これにより、緊急時の安全性が高まった。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	計画で購入予定のテーブル及びイスについては、修繕で当分の間使用することが差支えないと判断したため購入しなかったが、最近多く発生している大災害に対する備えから、防災無線受信機を設置することは施設運営の観点からも効率的である。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	テーブル、イスを修繕することにより、児童全員が公平に使用できる。また、防災無線がきちんと傍受できることにより、有事の際において、児童全員が速やかに避難等ができるようになる。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
計画どおりに進められなかったが、災害に対する安全性を高めたことは、昨今の災害状況から鑑みて、一定の評価はできる。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
施設の備品については、施設運営や安全の観点から適宜更新していく必要がある。今後も必要に応じて、備品の更新又は新規購入を進めていく。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）